

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日

(第109期) 至 平成22年3月31日

太平化学製品株式会社

(E00844)

第109期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第109期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第109期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬戸口 照 弘

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 龍造寺 秀 樹

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,875,437	8,272,344	8,539,064	8,002,022	6,934,464
経常利益 (千円)	436,240	355,026	354,104	95,443	197,768
当期純利益 (千円)	261,740	182,552	187,039	51,004	102,940
純資産額 (千円)	3,272,709	3,353,054	3,438,807	3,348,323	3,456,802
総資産額 (千円)	9,591,165	9,687,620	9,275,645	9,441,029	9,473,863
1株当たり純資産額 (円)	266.14	272.71	279.69	272.37	281.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.29	14.85	15.21	4.15	8.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	34.6	37.1	35.5	36.5
自己資本利益率 (%)	8.3	5.4	5.5	1.5	3.0
株価収益率 (倍)	5.87	10.44	8.22	26.51	11.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	68,090	495,644	842,661	200,529	597,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△126,767	△116,535	△2,566	△113,115	△261,155
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△231,019	△333,394	△654,734	755,524	△244,770
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	352,189	397,903	583,263	1,426,203	1,506,848
従業員数 (名)	197	196	193	197	236

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	7,848,089	8,238,533	8,502,853	7,980,850	6,920,093
経常利益 (千円)	435,364	348,289	364,386	93,967	198,567
当期純利益 (千円)	260,797	178,001	197,311	49,916	103,757
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	3,260,151	3,335,946	3,431,970	3,340,398	3,449,695
総資産額 (千円)	9,551,480	9,634,107	9,237,870	9,406,577	9,441,782
1株当たり純資産額 (円)	265.12	271.32	279.14	271.73	280.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (—)	6.00 (—)	6.00 (—)	2.50 (—)	2.50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.21	14.48	16.05	4.06	8.44
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.1	34.6	37.2	35.5	36.5
自己資本利益率 (%)	8.3	5.3	5.7	1.4	3.0
株価収益率 (倍)	5.89	10.70	7.79	27.09	11.85
配当性向 (%)	28.3	41.4	37.4	61.6	29.6
従業員数 (名)	137	137	138	140	136

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和13年 2月 田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
- 昭和20年 8月 太平工業株式会社に商号変更。
- 昭和21年 5月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 3 番地に移転。
- 昭和22年 2月 太平化学製品株式会社に商号変更。
- 昭和26年12月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目 7 番地に移転。
- 昭和31年 9月 カラーチップ製造販売開始。
- 昭和35年10月 硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエビロンとする。
- 昭和37年 8月 東京証券取引所市場第 2 部に上場。
- 昭和44年 5月 キャプロイド製造販売開始。
- 昭和44年 9月 草加工場完成。
- 昭和45年 3月 草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
- 昭和48年 2月 キャプロイド押出機新設。
- 昭和50年 9月 キューロン製造販売開始。
- 昭和50年10月 本社を東京都中央区京橋三丁目 2 番 4 号へ移転。
- 昭和51年 4月 塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
- 昭和53年 6月 東京証券取引所市場上場廃止。
- 昭和53年 7月 東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
- 昭和56年 3月 草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
- 昭和60年 6月 タイクリアー製造販売開始。
- 昭和62年 4月 変性アクリル板生地及びキャブアート生地製造販売開始。
- 昭和63年 9月 草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
- 平成 2 年10月 川口工場にて洗剤製造販売開始。
- 平成 4 年10月 川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
- 平成 5 年 7月 現在地に本社を移転。
- 平成 8 年 4月 草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
- 平成11年 9月 日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
- 平成11年10月 日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」登録。
- 平成16年 9月 草加工場敷地の一部及び建物を東ソー株式会社より買戻し。

3 【事業の内容】

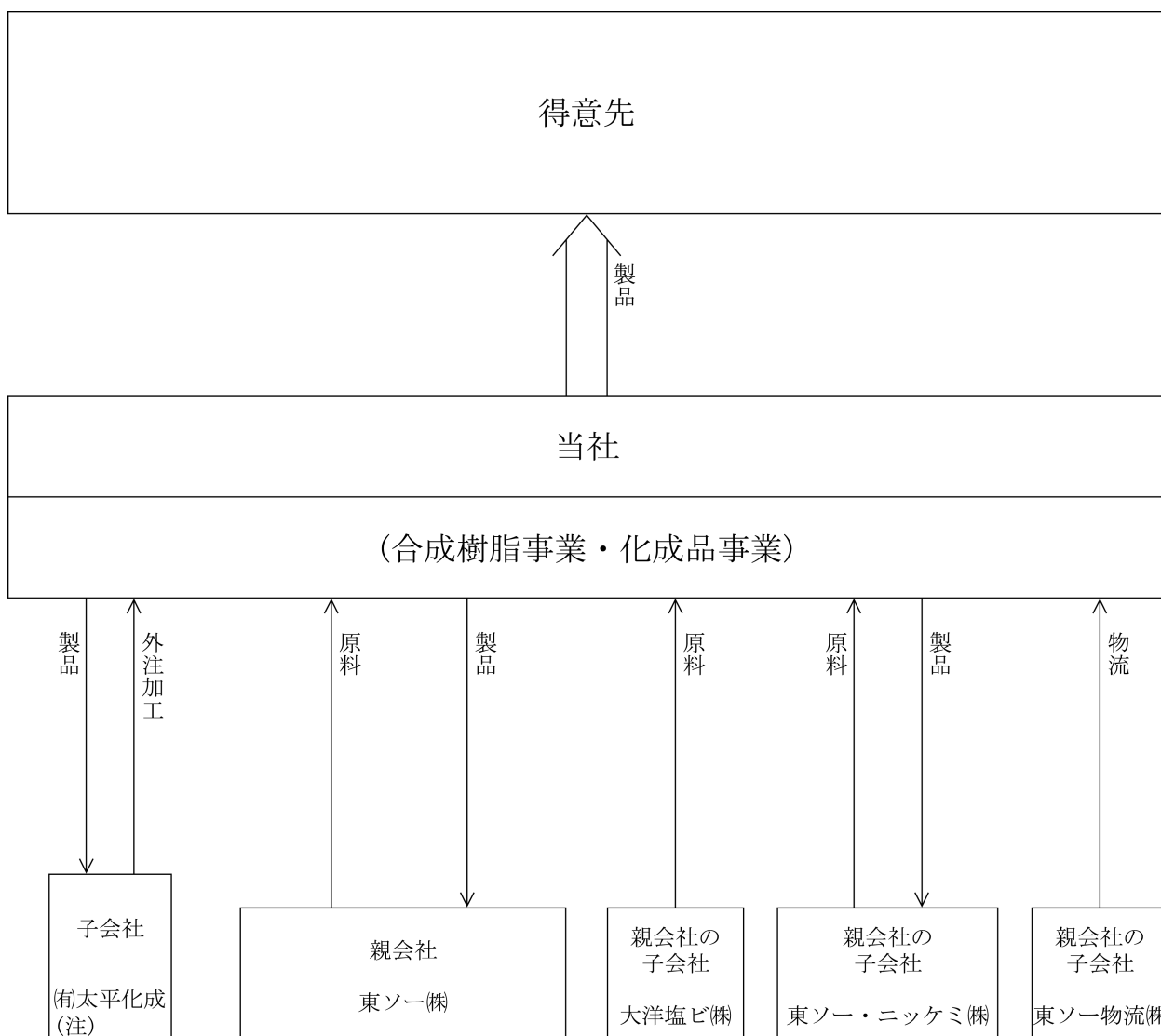
当社グループは、当社（太平化学製品㈱）、親会社（東ソー㈱）、子会社（㈱太平化成）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱、東ソー物流㈱）で構成され、塩化ビニルをはじめとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー㈱、大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱、㈱太平化成に販売しております。また、当社製品の裁断等の仕上業務や出荷業務を㈱太平化成に、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入しております。また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有) 太平化成は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー株式会社(注)	東京都港区	40,633,880	総合化学品事業	—	75.93 (内間接 2.05)	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任…無

(注) 東ソー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(有) 太平化成	埼玉県川口市	10,000	合成樹脂事業	100.0	—	当社製品の販売及び業務委託を行 っております。 役員の兼任…有 2名

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	142
化成品事業	68
全社(共通)	26
合計	236

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が39名増加しておりますが、主に派遣社員を直接雇用したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
136	39.0	16.0	5,531,402

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合があり、いずれも管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

太平化学製品労働組合は連合・日本化学産業労働組合連盟化学一般部会に所属し、組合員数115名で会社と正常な労使関係にあります。

また、太平化学製品株式会社本社労働組合は、組合員数6名にて組織され上部団体には所属しておらず、会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数はいずれも平成22年3月31日現在です。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期後半より、輸出の緩やかな増加、生産の若干の持ち直し、設備投資の下げ止まりなど多少の明るさも見えてきましたが、デフレ、円高、雇用不安などを背景に、依然として自律性に乏しい状況が続いております。

その中であって当社グループは、かかる環境下でも安定した収益を確保すべく、引き続き海外を含めた販売力の強化、新規製品の開発・上市、各種コストの節減等を中心に企業体質の強化に取り組みました。

しかしながら、需要は一部を除き未だ力強さに欠けていることから、当連結会計年度の売上高は6,934百万円、対前連結会計年度比1,067百万円（同13.3%）の大幅な減収となりました。

利益につきましては、営業利益は変動費の圧縮に加え、労務費、修繕費をはじめとする固定費の削減に努めました結果、229百万円、対前連結会計年度比111百万円（同94.8%）の増益、経常利益は環境対策費用の計上がありました。為替評価損が減少したため、197百万円、対前連結会計年度比102百万円（同107.2%）の増益となりました。当期純利益は補償金請求額の修正等がありましたものの、102百万円、対前連結会計年度比51百万円（同101.8%）の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（合成樹脂事業）

合成樹脂事業は、主要分野の1つである電気・電子、自動車分野向けの需要は回復基調に転じましたが、全体としてはまだ低調であり、売上高は4,322百万円、対前連結会計年度比562百万円（同11.5%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は、徹底的な変動費、固定費の削減に努めました結果、347百万円、対前連結会計年度比120百万円（同53.0%）の増益となりました。

（化成品事業）

化成品事業も同様に、電気・電子、自動車分野向けの需要は回復基調に転じましたが、一部の主力製品が安価な中国品流入の影響によって大幅に需要が落ち込み、売上高は2,611百万円、対前連結会計年度比505百万円（同16.2%）の減収となりました。一方、営業利益（配賦不能管理費用控除前）は、変動費、固定費の圧縮に注力しましたものの、主力製品の大幅減収が響き、297百万円、対前連結会計年度比20百万円（同6.5%）と若干の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、1,506百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は597百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少であり、主な減少要因は、売上債権の増加によるものであり、前年同期比396百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は261百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであり、前年同期比148百万円増加しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は244百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出212百万円及び配当金の支払額31百万円であり、前連結会計年度で財務活動の結果得られた資金は755百万円でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	4,356,215	88.5
化成品事業	2,564,062	81.2
合計	6,920,277	85.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	143,495	99.8
化成品事業	243,279	83.9
合計	386,774	89.2

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	4,322,786	88.5
化成品事業	2,611,678	83.8
合計	6,934,464	86.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気は多少持ち直しの様相を見せ始めましたが、雇用情勢は依然厳しさが残っており、加えて円高の進行、海外景気の下振れ懸念、デフレの昂進など、景気を下押しするリスクも存在することから、まだまだ油断のできない状況が続くものと思われます。

当社グループはかかる環境下でも安定した収益を確保すべく、販売力及びコスト競争力の向上を中心とする企業体質の強化を図るとともに、継続的な企業価値向上の実現に向けて基幹となる合成樹脂事業及び化成品事業のT o p 化戦略を実施してまいります。

合成樹脂事業においては、販売力の強化、生産技術のたゆまぬ研鑽・向上を両輪に、トップクラスのコスト競争力と品質力をもつことで、各製品の収益構造の磐石化及び業界におけるトップシェア獲得を目指します。一方、化成品事業におきましては、きめ細かい情報収集による製品・技術開発力の強化、独自の分散技術を生かした新規製品の追求により、事業力・収益力の継続的な向上を図る所存です。加えて両事業のさらなる拡大を図るべく、積極的な海外展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業の社会的な責任をはたすべく、引き続きコーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの充実を図ってまいります。

特に環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

4 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、有価証券報告書提出日(平成22年6月30日)現在において、当社グループが判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料はある特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積もり及び仮定による判断を行っております。ただし、これらの見積もりや仮定は、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,163百万円（前連結会計年度末5,232百万円）となり、69百万円減少いたしました。主な増加要因は、下期の売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加（2,128百万円から2,257百万円へ128百万円の増加）であり、主な減少要因は、生産調整によるたな卸資産の減少（1,455百万円から1,244百万円へ210百万円の減少）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,310百万円（前連結会計年度末4,208百万円）となり、101百万円増加いたしました。主な増加要因は、株価の上昇による投資有価証券の増加（152百万円から210百万円へ58百万円の増加）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,713百万円（前連結会計年度末4,580百万円）となり、133百万円増加いたしました。主な増加要因は、当期純利益の増加に伴う未払法人税等の増加（0百万円から83百万円へ82百万円の増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,303百万円（前連結会計年度末1,511百万円）となり、208百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金の約定返済による減少（852百万円から586百万円へ266百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,456百万円（前連結会計年度末3,348百万円）となり、108百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金の増加（1,206百万円から1,278百万円へ72百万円の増加）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及びたな卸資産の減少等により597百万円（前連結会計年度200百万円）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により△261百万円（前連結会計年度△113百万円）となりました。

その結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは、336百万円（前連結会計年度87百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により△244百万円（前連結会計年度755百万円）となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、海外を含めた販売力の強化に努めましたものの、需要は一部を除き未だ力強さに欠けていることから、6,934百万円（前年同期比13.3%の減）となりました。また、労務費、修繕費をはじめとする固定費の削減に努めました結果、売上総利益は1,080百万円（前年同期比3.2%の増）、販売費及び一般管理費は運送費等に販売量減少に伴う大幅な減少がありましたため851百万円（前年同期比8.4%の減）、営業利益は229百万円（前年同期比94.8%の増）、経常利益は、為替評価損は減少した一方、環境対策費用の計上がありましたため197百万円（前年同期比107.2%の増）、当期純利益102百万円（前年同期比101.8%の増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である合成樹脂事業及び化成品事業とも、年々競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、品質に対する要求も厳しくなっており、当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合及び一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当該顧客が内製化、他社品への切り替えなどの施策を行った場合、当社グループの売上高の減少原因となる可能性があります。

原料面では、特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格の高騰などにより悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等も当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因となります。

(6) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や海外経済の改善、緊急経済対策による効果などを背景に多少の明るさも見えてきておりますが、依然として根強い雇用不安、円高、デフレ基調の継続、海外景気の下振れ懸念など、景気を下押しする不安要因も存在することから、引き続き先の見えにくい経営環境が続くものと予測されます。

その中であって当社グループは、厳しい経営環境下でも着実な利益確保を可能とする企業体質の強化に積極的に取り組んでまいり所存です。合成樹脂事業は海外を含めた拡販と新規用途の開発、製造技術の継続的向上と生産効率性の追求を図り、一方、化成品事業も内外市場の開拓・拡販に加え、長年培ってきた独自の分散技術をフルに活用した新規分野・用途の開発と上市等に注力いたします。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業においては、物流基盤の整備工事やカレンダー機の合理化工事等で224,427千円、化成品事業においては、倉庫の設置等で48,631千円、合計273,058千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	計 (千円)
				面積(m ²)	帳簿価額 (千円)					
本社 (埼玉県川口市)	16	—	総括、開発業務施設	—	—	1,191	5,227	648	—	7,066
草加工場 (埼玉県草加市)	76	合成樹脂事業	合成樹脂加工生産設備	40,279.3	2,737,257	308,272	433,813	8,049	—	3,487,392
川口工場 (埼玉県川口市)	44	化成品事業	化成品生産設備	21,646.1 (4,705.8)	22,397	115,208	53,161	5,040	5,293	201,101
合計	136	—	—	61,925.4 (4,705.8)	2,759,654	424,672	492,203	13,738	5,293	3,695,561

(注) 1 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

(有)太平化成については、特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場、非登録	単元株式数は 1,000株で あります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(注) 平成10年12月に日本証券業協会より公表されました「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」の一部改正により店頭管理銘柄の登録期間延長措置に関する取扱いが平成11年9月30日をもって廃止されました。平成11年10月1日からは日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 有償第三者割当 発行価格284円 資本金組入額142円
割当先 東ソー株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	5	16	1	—	429	454	—
所有株式数 (単元)	—	550	8	9,487	1	—	2,205	12,251	49,000
所有株式数 の割合(%)	—	4.49	0.07	77.44	0.01	—	17.99	100.00	—

(注) 1 自己株式7,042株は「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に42株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が155単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	72.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	2.44
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	1.63
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市	161	1.31
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市	150	1.22
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.16
中 村 和 幸	埼玉県川口市	129	1.05
押 切 豊 彦	東京都立川市	82	0.67
プラス・テック株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	0.65
押 切 京 子	神奈川県相模原市	66	0.54
吉 田 輝 次	東京都新宿区	66	0.54
計	—	10,308	83.82

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式数が155千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,244,000	12,244	—
単元未満株式	普通株式 49,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	12,244	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が155,000株(議決権155個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	7,000	—	7,000	0.06
計	—	7,000	—	7,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	20
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,042	—	7,042	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、年1回の配当を基本としつつ、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当に関し1株当たり2.5円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、当社は「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月26日 取締役会決議	30,732	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	136	165	135	125	110
最低(円)	110	145	112	110	100

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	—	110	100	—	—	—
最低(円)	—	110	100	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	瀬戸口 照 弘	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和61年4月 同社新規事業部CSチーム・リーダー 平成3年6月 同社機能材料・商品事業部高機能樹脂部長 平成7年6月 同社機能材料事業部高機能樹脂部長 平成9年6月 同社理事機能材料事業部副事業部長 平成10年6月 同社理事機能材料事業部長 平成12年6月 同社取締役ポリマー事業部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	8
常務取締役	草加工場長兼技術開発本部長兼環境保安・品質管理部担当・樹脂営業部関与	林 茂 彦	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成3年8月 同社技術本部ポリオレフィン技術開発部部長付 平成6年6月 同社四日市事業所ポリマー製造部高圧ポリエチレン課長 平成10年6月 当社理事草加工場副工場長 平成11年4月 理事草加工場副工場長兼環境・品質管理グループ長 平成11年6月 取締役草加工場長 平成17年6月 取締役草加工場長兼環境・品質管理グループ担当開発グループ担当 平成18年6月 常務取締役草加工場長兼環境・品質管理グループ担当・開発グループ担当・樹脂営業部関与 平成20年6月 常務取締役草加工場長兼技術開発本部長兼環境・品質管理部担当・樹脂営業部関与 平成21年11月 常務取締役草加工場長兼技術開発本部長兼環境保安・品質管理部担当・樹脂営業部関与(現)	(注)4	3
常務取締役	経営管理部関与	飯 塚 真 英	昭和31年12月20日生	昭和56年4月 (株)日本興業銀行入社 平成8年1月 同行証券営業部 調査役 平成11年8月 同行東京営業第二部 副参事役 平成14年4月 (株)みずほ銀行東京支店 副支店長 平成15年3月 同行淀屋橋支店 副支店長 平成16年5月 同行大阪支店 副支店長 平成18年5月 資産管理サービス信託銀行(株) 事務統括部長 平成22年6月 当社顧問 平成22年6月 常務取締役経営管理部関与(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	川口工場長 兼法務・特 許室長兼人 事部担当	金 澤 榮 介	昭和24年8月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成元年11月 化成品グループカラーチップ製造 課長兼技術課長 平成7年6月 開発グループ長 平成11年6月 化成品グループ長 平成14年7月 理事化成品グループ長 平成17年6月 取締役川口工場長兼法務・特許室 長兼人事部担当化成品グループ担 当・特品グループ担当 平成20年6月 取締役川口工場長兼法務・特許室 長兼化成品部担当・特品部担当・ 人事部担当 平成21年6月 取締役川口工場長兼法務・特許室 長兼人事部担当(現)	(注)4	2
取締役	樹脂営業 部長	福 田 秀 己	昭和28年1月18日生	昭和50年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和50年8月 同社四日市工場総務課 昭和51年3月 同社大阪支店塩化ビニール課 昭和58年12月 同社経営企画本部企画部CSプロ ジェクトチーム 昭和61年4月 同社新規事業部CSチーム 昭和62年10月 同社機能材料・商品事業部セラミ ックス部 平成15年4月 当社出向理事樹脂営業部副部長 平成16年7月 理事樹脂営業部部长 平成22年6月 取締役樹脂営業部長(現)	(注)4	—
取締役		田 實 嘉 宏	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和60年5月 同社財務部南陽経理課 平成元年12月 同社経営企画本部経営企画室 平成7年4月 同社経営管理室 平成17年12月 同社経営管理室兼新システムプロ ジェクトチーム 平成20年1月 同社経営管理室 平成22年6月 同社経営企画・連結経営部(現) 平成22年6月 当社取締役(現)	(注)4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	根本 寿朗	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 昭和59年6月 平成元年1月 平成5年12月 平成7年4月 平成7年7月 平成8年7月 平成10年4月 平成11年7月 平成13年6月 平成14年2月 平成21年6月	当社入社 合樹営業部プレート課長 総括グループ経理課長 総括グループ経理課長兼人事課長 総括グループ副グループ長 プレートグループ副グループ長 押出品グループ副グループ長(部長待遇) 押出品グループ長 理事樹脂事業グループ副グループ長 取締役樹脂事業グループ長 取締役樹脂営業部長 常勤監査役(現)	(注)6	2	
監査役		松本 公一	昭和35年7月26日生	昭和60年5月 昭和62年10月 平成6年6月 平成8年10月 平成18年6月 平成21年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社経営管理本部経営管理部 同社機能材料事業部日向工場事務課 同社財務部 当社監査役(現) 同社財務部長(現)	(注)7	—	
監査役		竹中 政広	昭和44年8月13日生	平成4年4月 平成8年1月 平成11年6月 平成14年8月 平成21年10月 平成22年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社経営管理室 同社南陽事業所総務部経理課 同社化学品事業部企画管理室 同社経営管理室(現) 当社監査役(現)	(注)5	—	
計								15

- (注) 1 監査役竹中政広及び松本公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 東洋曹達工業(株)は昭和62年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。
- 3 (株)日本興業銀行は平成14年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更しております。
- 4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 6 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
- 7 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
米澤 啓	昭和37年5月24日生	昭和61年4月 昭和62年11月 平成元年6月 平成元年11月 平成4年10月 平成10年1月 平成11年6月 平成16年12月 平成18年6月	東洋曹達工業(株)入社 同社経営企画本部海外部 同社経営企画本部経営企画室 同社南陽工場事務部財務課 同社経営管理室 同社財務部 オランダ Holland Sweetener Company 出向 東ソー(株)経営管理室(現) 当社補欠監査役	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役(このうち、社外監査役2名)が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月2回開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月2回開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりです。なお、その指示により、必要に応じて、東邦監査法人に所属する公認会計士、会計士補等が、会計監査業務の執行を補助しております。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人
浜野 甲一	東邦監査法人
矢崎 英城	東邦監査法人

(監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名

会計士補等 3名

c. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名で、2名とも東ソー株式会社の社員であります。東ソー株式会社からは原材料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

d. 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

e. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 45,806千円

監査役の年間報酬額 6,990千円(うち社外監査役 1,200千円)

f. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

g. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

h. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任は累積投票によらない旨を定款に定めております。

i. 取締役等の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額において締結することができる旨を定款に定めております。

j. 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,000	—	10,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	10,000	—	10,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426,203	1,506,848
受取手形及び売掛金	2,128,749	2,257,309
有価証券	5,790	1,200
商品及び製品	991,954	730,452
仕掛品	193,612	219,532
原材料及び貯蔵品	269,801	294,877
繰延税金資産	70,463	65,644
その他	145,950	87,579
流動資産合計	5,232,524	5,163,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,351,862	1,421,641
減価償却累計額	△942,043	△996,969
建物及び構築物（純額）	409,819	424,672
機械装置及び運搬具	4,314,071	4,486,306
減価償却累計額	△3,861,086	△3,994,103
機械装置及び運搬具（純額）	452,985	492,203
土地	2,759,654	2,759,654
リース資産	—	5,688
減価償却累計額	—	△395
リース資産（純額）	—	5,293
建設仮勘定	117,015	116,629
その他	193,129	193,621
減価償却累計額	△177,598	△179,882
その他（純額）	15,530	13,738
有形固定資産合計	3,755,006	3,812,190
無形固定資産		
ソフトウェア	11,979	1,848
電話加入権	2,527	2,527
無形固定資産合計	14,506	4,376
投資その他の資産		
投資有価証券	152,884	210,897
繰延税金資産	259,589	261,806
その他	36,516	31,147
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	438,991	493,851
固定資産合計	4,208,504	4,310,418
資産合計	9,441,029	9,473,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,447,391	1,431,275
短期借入金	2,480,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	212,666	266,670
リース債務	—	1,058
未払金	200,949	175,560
未払法人税等	86	83,061
未払消費税等	1,469	33,594
未払費用	41,645	51,419
賞与引当金	125,544	113,620
設備関係支払手形	48,091	60,008
その他	22,878	17,538
流動負債合計	4,580,724	4,713,807
固定負債		
長期借入金	852,670	586,000
リース債務	—	4,740
退職給付引当金	561,001	607,324
役員退職慰労引当金	64,510	44,800
長期預り保証金	—	41,050
その他	33,799	19,338
固定負債合計	1,511,981	1,303,253
負債合計	6,092,706	6,017,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	1,206,593	1,278,800
自己株式	△725	△745
株主資本合計	3,387,145	3,459,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,822	△2,530
評価・換算差額等合計	△38,822	△2,530
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,348,323	3,456,802
負債純資産合計	9,441,029	9,473,863

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	8,002,022	6,934,464
売上原価	※1 6,954,822	※1 5,853,564
売上総利益	1,047,200	1,080,900
販売費及び一般管理費		
運送費	237,176	176,397
包装検査費	10,673	9,877
広告宣伝費	5,759	4,336
給料及び手当	238,886	248,905
賞与引当金繰入額	67,957	62,101
退職給付引当金繰入額	18,180	21,716
役員退職慰労引当金繰入額	9,915	6,885
法定福利費	45,361	47,704
旅費及び交通費	30,387	27,352
事務費	41,344	39,080
研究開発費	※2 61,540	※2 40,889
減価償却費	23,581	23,028
その他	138,617	143,102
販売費及び一般管理費合計	929,381	851,377
営業利益	117,819	229,522
営業外収益		
受取利息	1,240	1,126
受取配当金	6,265	4,938
試作品売却益	38,455	60,012
補償金請求額	44,803	—
その他	27,345	39,060
営業外収益合計	118,111	105,138
営業外費用		
支払利息	65,819	66,839
たな卸振替差損	17,631	20,259
たな卸差損	22,260	4,182
為替差損	26,592	8,562
環境対策費用	—	19,338
その他	8,182	17,709
営業外費用合計	140,487	136,892
経常利益	95,443	197,768
特別利益		
固定資産売却益	※3 725	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	15,225
特別利益合計	725	15,225
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,042	※4 4,471
投資有価証券評価損	—	1,680
補償金請求額修正	—	24,749
特別損失合計	13,042	30,901
税金等調整前当期純利益	83,125	182,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	53,888	93,844
過年度法人税等戻入額	△12,863	—
追徴法人税等	—	7,305
法人税等調整額	△8,904	△21,998
法人税等合計	32,121	79,151
当期純利益	51,004	102,940

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,600	1,222,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
前期末残高	958,677	958,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,677	958,677
利益剰余金		
前期末残高	1,229,358	1,206,593
当期変動額		
剰余金の配当	△73,769	△30,732
当期純利益	51,004	102,940
当期変動額合計	△22,765	72,207
当期末残高	1,206,593	1,278,800
自己株式		
前期末残高	△513	△725
当期変動額		
自己株式の取得	△211	△20
当期変動額合計	△211	△20
当期末残高	△725	△745
株主資本合計		
前期末残高	3,410,121	3,387,145
当期変動額		
剰余金の配当	△73,769	△30,732
当期純利益	51,004	102,940
自己株式の取得	△211	△20
当期変動額合計	△22,976	72,187
当期末残高	3,387,145	3,459,333
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,685	△38,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,507	36,291
当期変動額合計	△67,507	36,291
当期末残高	△38,822	△2,530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,685	△38,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,507	36,291
当期変動額合計	△67,507	36,291
当期末残高	△38,822	△2,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	3,438,807	3,348,323
当期変動額		
剰余金の配当	△73,769	△30,732
当期純利益	51,004	102,940
自己株式の取得	△211	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,507	36,291
当期変動額合計	△90,484	108,479
当期末残高	3,348,323	3,456,802

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,125	182,092
減価償却費	221,028	231,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,941	46,322
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,915	△19,710
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,014	△11,923
受取利息及び受取配当金	△7,506	△6,064
支払利息	65,819	66,839
為替差損益 (△は益)	—	10,811
有形固定資産売却損益 (△は益)	△725	—
有形固定資産除却損	13,042	4,471
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,680
売上債権の増減額 (△は増加)	642,007	△128,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△988	210,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△596,880	△16,115
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,447	32,124
その他	△98,827	74,125
小計	350,519	677,629
利息及び配当金の受取額	7,505	6,064
利息の支払額	△58,121	△67,658
法人税等の支払額	△99,374	△31,394
法人税等の還付額	—	12,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,529	597,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	400	5,790
有形固定資産の取得による支出	△105,544	△262,430
有形固定資産の除却による支出	△9,507	△2,403
有形固定資産の売却による収入	2,000	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,354
その他	△462	△757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,115	△261,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	—
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△270,666	△212,666
リース債務の返済による支出	—	△479
自己株式の取得による支出	△211	△20
配当金の支払額	△73,598	△31,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	755,524	△244,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△10,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	842,939	80,645
現金及び現金同等物の期首残高	583,263	1,426,203
現金及び現金同等物の期末残高	1,426,203	1,506,848

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平方成</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>①通常の販売目的で保有するたな卸資産 月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品 月別総平均法</p> <p>b 仕掛品 月別総平均法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11,955千円減少しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>①通常の販売目的で保有するたな卸資産 月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品及び製品 月別総平均法</p> <p>b 仕掛品 月別総平均法</p> <p>c 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～8年 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(イ)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引</p> <p>(ハ)ヘッジ対象 借入金利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク及び為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ882,786千円、296,733千円、274,859千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金」(前連結会計年度33,706千円)は重要性が高まったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 11,955千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 541千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">97,949千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">72,677千円</p>
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 725千円</p>	—————
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,040千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 2,770千円</p> <p style="text-align: right;">その他 998千円</p> <p style="text-align: right;">撤去費用 8,232千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 13,042千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 1,590千円</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 374千円</p> <p style="text-align: right;">その他 103千円</p> <p style="text-align: right;">撤去費用 2,403千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,471千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,092	1,750	—	6,842

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 取締役会	普通株式	73,769	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,732	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,842	200	—	7,042

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月21日 取締役会	普通株式	30,732	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,732	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年3月31日現在)
現金及び預金 1,426,203千円	現金及び預金 1,506,848千円
現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,426,203千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>1,506,848千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)			
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	工具器具及び備品	6,880	3,898	2,981	工具器具及び備品	6,880	5,274	1,605
②	未経過リース料期末残高相当額				②	未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内			1,392千円	1年以内			1,413千円
	1年超			1,650千円	1年超			237千円
	計			3,043千円	計			1,650千円
③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
	支払リース料			1,428千円	支払リース料			1,428千円
	減価償却費相当額			1,375千円	減価償却費相当額			1,375千円
	支払利息相当額			55千円	支払利息相当額			35千円
④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左		
	利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプラスチックフィルム・シート、カラーチップ等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年半後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い経営管理部が取引を行い、経営管理部において記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営管理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,506,848	1,506,848	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,257,309	2,257,309	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,400	2,400	0
② その他有価証券	209,180	209,180	—
資産計	3,975,739	3,975,739	0
(1) 支払手形及び買掛金	1,431,275	1,431,275	—
(2) 短期借入金	2,480,000	2,480,000	—
(3) 長期借入金	852,670	858,047	5,377
負債計	4,763,945	4,769,323	5,377

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	516

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,506,848	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,257,309	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	1,200	1,200	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	—	—	—	—
合計	3,765,358	1,200	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	266,670	156,000	108,000	108,000	108,000	106,000
リース債務	1,058	1,058	1,058	1,041	1,000	580
その他の有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	267,728	157,058	109,058	109,041	109,000	106,580

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	8,190	8,111	△78
	小計	8,190	8,111	△78
合計		8,190	8,111	△78

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	215,106	149,968	△65,137
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	215,106	149,968	△65,137
合計		215,106	149,968	△65,137

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 その他有価証券	
非上場株式	516
合計	516

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—
③ その他	5,790	2,400	—	—
2 その他	—	—	—	—
合計	5,790	2,400	—	—

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	2,400	2,400	0
	小計	2,400	2,400	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,400	2,400	0

2 その他有価証券

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,060	1,700	360
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,060	1,700	360
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	207,120	211,726	△4,605
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	207,120	211,726	△4,605
合計		209,180	213,426	△4,245

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額516千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券1,680千円の減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	取引の内容 当社グループは金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。
2	取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
3	取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。
	(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
	(ロ)ヘッジ手段 金利スワップ取引
	(ハ)ヘッジ対象 借入金利
	(ニ)ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
	(ホ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。
4	取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。
5	取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、リスク管理方針について定めた内部規程に基づき、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。
6	取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループが利用しているデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、当連結会計年度における注記の対象から除いております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	48,823	—	51,248
	売建 米ドル				
合計			48,823	—	51,248

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	561,001千円
退職給付引当金	<u>561,001千円</u>

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	64,444千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当社グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	607,324千円
退職給付引当金	<u>607,324千円</u>

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	72,456千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 612千円	未払事業税 7,161千円
賞与引当金 49,168千円	賞与引当金 44,639千円
貸倒引当金 4,040千円	貸倒引当金 4,040千円
棚卸資産評価損 11,494千円	未払法定福利費 6,293千円
未払法定福利費 6,863千円	退職給付引当金 245,358千円
退職給付引当金 226,644千円	役員退職慰労引当金 18,099千円
役員退職慰労引当金 26,062千円	環境対策費用 7,812千円
会員権評価損 14,737千円	会員権評価損 14,737千円
その他有価証券評価差額金 26,315千円	その他有価証券評価差額金 1,715千円
その他 9,810千円	その他 15,112千円
繰延税金資産小計 375,750千円	繰延税金資産小計 364,970千円
評価性引当額 △44,839千円	評価性引当額 △36,876千円
繰延税金資産合計 330,910千円	繰延税金資産合計 328,093千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 856千円	固定資産圧縮積立金 642千円
繰延税金負債合計 856千円	繰延税金負債合計 642千円
繰延税金資産の純額 330,053千円	繰延税金資産の純額 327,451千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費 4.5%	交際費 2.0%
住民税均等割額 4.9%	住民税均等割額 2.3%
評価性引当額 4.8%	評価性引当額 △4.4%
過年度法人税等戻入額 △15.5%	法人税等追徴額 4.0%
その他 △0.5%	その他 △0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,885,202	3,116,820	8,002,022	—	8,002,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	270,015	—	270,015	(270,015)	—
計	5,155,217	3,116,820	8,272,038	(270,015)	8,002,022
営業費用	4,927,739	2,798,090	7,725,829	158,374	7,884,203
営業利益	227,478	318,730	546,208	(428,389)	117,819
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,922,426	1,406,666	7,329,093	2,111,936	9,441,029
減価償却費	162,556	37,851	200,407	14,695	215,103
資本的支出	168,287	23,639	191,926	584	192,511

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業…カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(437,215千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,111,936千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これによる、セグメントの営業利益に与える影響は合成樹脂事業で11,955千円であります。

(2) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」を適用しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響はありません。

6 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、機械装置について見直し後の耐用年数に基づいた方法に変更しております。これによる、それぞれのセグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,322,786	2,611,678	6,934,464	—	6,934,464
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	224,401	—	224,401	(224,401)	—
計	4,547,188	2,611,678	7,158,866	(224,401)	6,934,464
営業費用	4,199,242	2,313,791	6,513,033	191,909	6,704,942
営業利益	347,945	297,887	645,833	(416,310)	229,522
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,364,005	1,361,360	6,725,366	2,748,496	9,473,863
減価償却費	173,523	36,689	210,213	14,295	224,508
資本的支出	164,465	28,614	193,079	75,258	268,337

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業…プラスチックフィルム、シート、プレート

(2) 化成品事業…カラーチップ、吸着板、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(422,966千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,748,496千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、適用後も従来の開示対象範囲と変更ありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー㈱	東京都 港区	40,633,880	総合化学品 事業	直接 73.88 間接 2.05	原材料の購 入及び出向 者の受入及 び役員の兼 任	原材料の仕 入	750	買掛金	189
							その他営業 取引	83,027	未払金	11,345

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ㈱	東京都 港区	200,000	卸売業	直接 1.18	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売	302,650	売掛金	74,502
							原材料の仕 入	68,409	買掛金	15,659
							その他営業 取引	1,876	未払金	567
							営業取引以 外	16		
親会社の子会社	東ソー物流 ㈱	山口県 周南市	1,200,000	運送業	直接 0.21	当社製品の 物流	製品の販売	292	売掛金	55
							製品の輸送	71,056	未払金	25,715
							その他営業 取引	3,141		
							営業取引以 外	2		
親会社の子会社	大洋塩ビ㈱	東京都 港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購 入及び役員 の兼任	原材料の仕 入	671,284	買掛金 未収入金	298,790 31,057

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	総合化学品 事業	直接 73.88 間接 2.05	原材料の購 入及び出向 者の受入及 び役員の兼 任	原材料の仕 入	360	買掛金	—
							その他営業 取引	78,401	未払金	10,618
							営業取引以 外	1,050		

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ(株)	東京都 港区	200,000	卸売業	直接 1.18	当社製品の 販売及び原 材料の購入	製品の販売	234,537	売掛金	85,011
							原材料の仕 入	59,887	買掛金	22,863
							その他営業 取引	1,574	未払金	31
親会社の子会社	東ソー物流 (株)	山口県 周南市	1,200,000	運送業	直接 0.21	当社製品の 物流	製品の輸送	61,828	未払金	28,271
							その他営業 取引	6,224		
							営業取引以 外	5	未収入金	—
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購 入及び役員 の兼任	原材料の仕 入	408,524	買掛金	273,683
									未収入金	40,647

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 272.37円	1株当たり純資産額 281.20円
1株当たり当期純利益金額 4.15円	1株当たり当期純利益金額 8.37円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎	2 算定上の基礎
(1) 1株当たり純資産額	(1) 1株当たり純資産額
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,348,323千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,456,802千円
普通株式に係る純資産額 3,348,323千円	普通株式に係る純資産額 3,456,802千円
普通株式の発行済株式数 12,300,000株	普通株式の発行済株式数 12,300,000株
普通株式の自己株式数 6,842株	普通株式の自己株式数 7,042株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,293,158株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,292,958株
(2) 1株当たり当期純利益金額	(2) 1株当たり当期純利益金額
連結損益計算書上の当期純利益 51,004千円	連結損益計算書上の当期純利益 102,940千円
普通株式に係る当期純利益 51,004千円	普通株式に係る当期純利益 102,940千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 12,294,020株	普通株式の期中平均株式数 12,293,123株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,480,000	2,480,000	1.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	212,666	266,670	1.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,058	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	852,670	586,000	2.06	平成23年2月28日～ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	—	4,740	—	—
その他有利子負債 長期預り保証金	33,706	41,050	1.04	—
合計	3,579,042	3,379,520	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	156,000	108,000	108,000	108,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,332	1,470,257
受取手形	945,163	721,800
売掛金	1,183,585	1,534,791
有価証券	5,790	1,200
商品及び製品	991,570	730,068
仕掛品	193,612	219,532
原材料及び貯蔵品	269,801	294,877
前払費用	18,812	15,948
繰延税金資産	65,153	60,281
未収入金	※1 122,690	67,308
その他	※1 6,602	※1 5,338
流動資産合計	5,188,114	5,121,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,163,156	1,221,028
減価償却累計額	△797,690	△848,952
建物（純額）	365,466	372,075
構築物	188,705	200,612
減価償却累計額	△144,352	△148,016
構築物（純額）	44,353	52,596
機械及び装置	4,278,746	4,450,785
減価償却累計額	△3,828,633	△3,960,426
機械及び装置（純額）	450,113	490,358
車両運搬具	35,325	35,521
減価償却累計額	△32,453	△33,676
車両運搬具（純額）	2,871	1,844
工具、器具及び備品	193,129	193,621
減価償却累計額	△177,598	△179,882
工具、器具及び備品（純額）	15,530	13,738
土地	2,759,654	2,759,654
リース資産	—	5,688
減価償却累計額	—	△395
リース資産（純額）	—	5,293
建設仮勘定	117,015	116,629
有形固定資産合計	3,755,006	3,812,190
無形固定資産		
ソフトウェア	11,979	1,848
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	14,464	4,334

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	152,884	210,897
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	7,878	5,467
繰延税金資産	259,589	261,806
その他	27,638	24,680
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	448,991	503,851
固定資産合計	4,218,462	4,320,376
資産合計	9,406,577	9,441,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	217,055	260,401
買掛金	1,230,335	1,170,874
短期借入金	2,480,000	2,480,000
1年内返済予定の長期借入金	212,666	266,670
リース債務	—	1,058
未払金	※1 192,618	※1 171,911
未払法人税等	—	82,991
未払消費税等	—	30,757
未払費用	41,061	48,043
預り金	10,112	6,117
賞与引当金	110,907	100,244
設備関係支払手形	48,091	60,008
その他	11,348	9,755
流動負債合計	4,554,197	4,688,834
固定負債		
長期借入金	852,670	586,000
リース債務	—	4,740
退職給付引当金	561,001	607,324
役員退職慰労引当金	64,510	44,800
長期預り保証金	33,799	41,050
その他	—	19,338
固定負債合計	1,511,981	1,303,253
負債合計	6,066,178	5,992,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,240	930
繰越利益剰余金	1,164,328	1,237,663
利益剰余金合計	1,198,668	1,271,693
自己株式	△725	△745
株主資本合計	3,379,220	3,452,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,822	△2,530
評価・換算差額等合計	△38,822	△2,530
純資産合計	3,340,398	3,449,695
負債純資産合計	9,406,577	9,441,782

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,980,850	6,920,093
売上原価		
製品期首たな卸高	882,402	991,570
当期製品製造原価	※3 6,654,484	※3 5,201,926
当期商品仕入高	※1 433,744	※1 386,774
合計	7,970,631	6,580,271
他勘定振替高	※2 33,470	※2 22,190
製品期末たな卸高	991,570	730,068
売上原価合計	6,945,590	5,828,011
売上総利益	1,035,259	1,092,082
販売費及び一般管理費		
運送費	237,176	210,148
販売促進費	114	—
包装検査費	10,673	9,877
広告宣伝費	5,759	4,336
給料及び手当	238,886	248,905
従業員賞与	34,982	32,035
賞与引当金繰入額	32,975	30,066
退職給付費用	18,180	21,716
役員退職慰労引当金繰入額	9,915	6,885
法定福利費	45,361	47,704
福利厚生費	6,069	6,409
旅費及び交通費	30,359	27,349
交際費	8,853	7,645
賃借料	35,269	26,011
通信費	4,891	4,582
事務費	41,280	39,006
租税公課	2,913	1,290
事業税	9,567	9,800
減価償却費	23,581	23,028
研究開発費	※4 61,540	※4 40,889
雑費	69,421	73,714
販売費及び一般管理費合計	927,770	871,404
営業利益	107,489	220,677

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,156	1,109
受取配当金	6,265	4,938
試作品売却益	38,455	60,012
補償金請求額	44,803	—
雑収入	※7 36,250	※7 45,971
営業外収益合計	126,931	112,031
営業外費用		
支払利息	65,819	66,839
たな卸差損	22,260	4,182
たな卸振替差損	17,631	20,259
為替差損	26,592	8,562
環境対策費用	—	19,338
雑損失	8,149	14,958
営業外費用合計	140,453	134,141
経常利益	93,967	198,567
特別利益		
固定資産売却益	※5 725	※5 —
役員退職慰労引当金戻入額	—	15,225
特別利益合計	725	15,225
特別損失		
固定資産除却損	※6 13,042	※6 4,471
投資有価証券評価損	—	1,680
補償金請求額修正	—	24,749
特別損失合計	13,042	30,901
税引前当期純利益	81,649	182,891
法人税、住民税及び事業税	53,818	93,774
過年度法人税等戻入額	△12,863	—
追徴法人税等	—	7,305
法人税等調整額	△9,222	△21,945
法人税等合計	31,733	79,133
当期純利益	49,916	103,757

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	4,119,165	62.4	3,235,460	61.0
II 労務費		790,677	12.0	728,021	13.7
III 経費		1,694,398	25.6	1,340,632	25.3
当期総製造費用		6,604,240	100.0	5,304,113	100.0
期首仕掛品たな卸高		296,733		193,612	
合計		6,900,974		5,497,726	
他勘定振替高	※2	52,877		76,268	
期末仕掛品たな卸高		193,612		219,532	
当期製品製造原価		6,654,484		5,201,926	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	341,496	減価償却費	193,424
電力費	197,018	外注加工費	164,742
減価償却費	185,261	電力費	153,015
修繕費	137,174	修繕費	103,951

※2 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸差損	12,146	8,285
たな卸売却原価	39,358	66,732
その他	1,373	1,250
合計	52,877	76,268

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,600	1,222,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	958,677	958,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,677	958,677
資本剰余金合計		
前期末残高	958,677	958,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	33,100	33,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,100	33,100
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,550	1,240
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△310	△310
当期変動額合計	△310	△310
当期末残高	1,240	930
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,187,871	1,164,328
当期変動額		
剰余金の配当	△73,769	△30,732
当期純利益	49,916	103,757
固定資産圧縮積立金の取崩	310	310
当期変動額合計	△23,543	73,334
当期末残高	1,164,328	1,237,663
利益剰余金合計		
前期末残高	1,222,521	1,198,668
当期変動額		
剰余金の配当	△73,769	△30,732
当期純利益	49,916	103,757
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△23,853	73,024
当期末残高	1,198,668	1,271,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	△513	△725
当期変動額		
自己株式の取得	△211	△20
当期変動額合計	△211	△20
当期末残高	△725	△745
株主資本合計		
前期末残高	3,403,285	3,379,220
当期変動額		
剰余金の配当	△73,769	△30,732
当期純利益	49,916	103,757
自己株式の取得	△211	△20
当期変動額合計	△24,064	73,004
当期末残高	3,379,220	3,452,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,685	△38,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,507	36,291
当期変動額合計	△67,507	36,291
当期末残高	△38,822	△2,530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,685	△38,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,507	36,291
当期変動額合計	△67,507	36,291
当期末残高	△38,822	△2,530
純資産合計		
前期末残高	3,431,970	3,340,398
当期変動額		
剰余金の配当	△73,769	△30,732
当期純利益	49,916	103,757
自己株式の取得	△211	△20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67,507	36,291
当期変動額合計	△91,572	109,296
当期末残高	3,340,398	3,449,695

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 月別総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 月別総平均法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 月別総平均法 (会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ11,955千円減少しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は月別総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 月別総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 月別総平均法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 月別総平均法</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～8年 (追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置については、従来耐用年数を4～10年としておりましたが、当事業年度より4～8年に変更しております。 これによる当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 これによる売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合は、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 また、振当処理の要件を充たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ取引 為替予約取引</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金利息 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(4) ヘッジ方針 リスク管理方針について定めた内部規程に基づき金利変動リスク及び為替変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(5) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので期末決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,740千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">2,199千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,413千円</td> </tr> </table>	未収入金	3,740千円	立替金	2,199千円	買掛金	189千円	未払金	11,413千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">1,985千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,618千円</td> </tr> </table>	立替金	1,985千円	未払金	10,618千円
未収入金	3,740千円												
立替金	2,199千円												
買掛金	189千円												
未払金	11,413千円												
立替金	1,985千円												
未払金	10,618千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 11,955千円</p> <p>※2 商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳 見本用 4,323千円 たな卸差損 17,740千円 その他 11,406千円 <u>計</u> 33,470千円</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 97,949千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 725千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳 建物 990千円 構築物 49千円 機械及び装置 2,666千円 車両運搬具 104千円 工具、器具及び備品 998千円 撤去費用 8,232千円 <u>計</u> 13,042千円</p> <p>※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収入 9,869千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 541千円</p> <p>※2 商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。</p> <p>※3 他勘定振替高の内訳 見本用 3,412千円 たな卸差損 217千円 その他 18,560千円 <u>計</u> 22,190千円</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,677千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳 建物 1,188千円 構築物 401千円 機械及び装置 374千円 工具、器具及び備品 103千円 撤去費用 2,403千円 <u>計</u> 4,471千円</p> <p>※7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 雑収入 9,954千円 雑損失 1,050千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,092	1,750	—	6,842

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,750株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,842	200	—	7,042

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,898千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> </table>		工具・器具・備品	取得価額相当額	6,880千円	減価償却累計額相当額	3,898千円	期末残高相当額	2,981千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,274千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,605千円</td> </tr> </table>		工具・器具・備品	取得価額相当額	6,880千円	減価償却累計額相当額	5,274千円	期末残高相当額	1,605千円
	工具・器具・備品																
取得価額相当額	6,880千円																
減価償却累計額相当額	3,898千円																
期末残高相当額	2,981千円																
	工具・器具・備品																
取得価額相当額	6,880千円																
減価償却累計額相当額	5,274千円																
期末残高相当額	1,605千円																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,043千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,392千円	1年超	1,650千円	合計	3,043千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,413千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">237千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,413千円	1年超	237千円	合計	1,650千円				
1年以内	1,392千円																
1年超	1,650千円																
合計	3,043千円																
1年以内	1,413千円																
1年超	237千円																
合計	1,650千円																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">55千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,428千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	55千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,375千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,428千円	減価償却費相当額	1,375千円	支払利息相当額	35千円				
支払リース料	1,428千円																
減価償却費相当額	1,375千円																
支払利息相当額	55千円																
支払リース料	1,428千円																
減価償却費相当額	1,375千円																
支払利息相当額	35千円																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左																
・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	棚卸資産評価損		未払法定福利費
	未払法定福利費		退職給付引当金
	退職給付引当金		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		環境対策費用
	会員権評価損		会員権評価損
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	住民税均等割額		住民税均等割額
	評価性引当額		評価性引当額
	過年度法人税等戻入額		法人税等追徴額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 271.73円	1株当たり純資産額 280.62円
1株当たり当期純利益金額 4.06円	1株当たり当期純利益金額 8.44円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 3,340,398千円 普通株式に係る純資産額 3,340,398千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 6,842株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,293,158株 (2) 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 49,916千円 普通株式に係る当期純利益 49,916千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項は の主要な内訳 ありません。 普通株式の期中平均株式数 12,294,020株	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 算定上の基礎 (1) 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 3,449,695千円 普通株式に係る純資産額 3,449,695千円 普通株式の発行済株式数 12,300,000株 普通株式の自己株式数 7,042株 1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 12,292,958株 (2) 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 103,757千円 普通株式に係る当期純利益 103,757千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項は の主要な内訳 ありません。 普通株式の期中平均株式数 12,293,123株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	206,910
		プラス・テク(株)	210
		ロンシール工業(株)	2,060
		(株)トンボ鉛筆	350
		(株)阪本商店	166
計		297,825	209,697

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債券	利付みずほ銀行債券	1,200
		小計	1,200
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	利付みずほ銀行債券	1,200
		小計	1,200
計		2,400	2,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,163,156	62,503	4,631	1,221,028	848,952	54,704	372,075
構築物	188,705	14,609	2,702	200,612	148,016	5,964	52,596
機械及び装置	4,278,746	186,061	14,022	4,450,785	3,960,426	145,442	490,358
車両運搬具	35,325	196	—	35,521	33,676	1,223	1,844
工具、器具及び備品	193,129	4,000	3,508	193,621	179,882	5,688	13,738
土地	2,759,654	—	—	2,759,654	—	—	2,759,654
リース資産	—	5,688	—	5,688	395	395	5,293
建設仮勘定	117,015	274,025	274,412	116,629	—	—	116,629
有形固定資産計	8,735,734	547,084	299,277	8,983,541	5,171,350	213,418	3,812,190
無形固定資産							
ソフトウェア	56,520	1,354	—	57,874	56,025	11,484	1,848
電話加入権	2,485	—	—	2,485	—	—	2,485
無形固定資産計	59,005	1,354	—	60,359	56,025	11,484	4,334
長期前払費用	26,855	3,716	2,700	27,871	22,404	6,127	5,467

(注) 1 当期中に増加した資産の主な内容

建物	草加工場	第1工場改良・合理化工事	3,581千円
		物流基盤整備工事(倉庫移設更新)	18,115千円
構築物	川口工場	倉庫新設	32,665千円
	草加工場	トラック駐車場設置工事	6,710千円
		排水溝設置工事	3,240千円
機械及び装置	草加工場	インラインカッター機	93,137千円
		テイクエンボス装置改造工事	50,467千円
		第3カレンダー熱媒ボイラー更新工事	13,930千円
		第3カレンダーコ・ニーダー取替工事	12,000千円
	川口工場	ロール機改良工事	3,005千円
工具、器具及び備品	草加工場	試験装置	3,200千円
リース資産	川口工場	ボイラ給水用脱酸素装置	5,688千円
建設仮勘定	本社	押出機工事	8,850千円
		第6工場押出機工事	8,850千円
		押出機据付工事	5,580千円
		クリーンルーム	20,500千円

2 当期減少額の主な資産内容

建物	草加工場	テント倉庫	3,603千円
構築物	川口工場	焼却炉	1,900千円
機械及び装置	草加工場	第3カレンダー用加熱装置	11,634千円
		第1カレンダー用検査機	2,388千円
工具、器具及び備品	草加工場	測定装置	2,100千円
		試験機	1,118千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	—	—	—	10,000
賞与引当金	110,907	100,244	110,907	—	100,244
役員退職慰労引当金	64,510	6,885	11,370	15,225	44,800

(注) 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象者の辞退によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I 資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,412	別段預金	410
当座預金	8,690	外貨預金	220,867
普通預金	118,875	小計	1,468,845
通知預金	480,000		
定期預金	640,000	合計	1,470,257

(b) 受取手形

①期日別	金額(千円)	②取引先別	金額(千円)
平成22年4月期日	252,980	㈱友和	67,893
〃 5月期日	195,149	東京材料㈱	56,644
〃 6月期日	192,105	凸版印刷㈱	47,130
〃 7月期日	78,908	双喜商事㈱	46,546
〃 8月期日	2,656	㈱荏原シンワ	36,104
		その他	467,480
合計	721,800	合計	721,800

(c) 売掛金

① 取引先別内訳

取引先	金額(千円)
DNP Electronics America, L L C	183,002
山宗㈱	96,135
東ソー・ニッケミ㈱	85,011
D I C㈱	69,558
オーデリック㈱	68,295
その他	1,032,788
合計	1,534,791

② 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,183,585	7,266,098	6,914,892	1,534,791	81.8	68.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	507,871
化成品関係	222,197
合計	730,068

(e) 仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	153,332
化成品関係	66,199
合計	219,532

(f) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	204,584
化成品関係	90,139
その他	153
合計	294,877

II 負債の部

(a) 支払手形

①期日別	金額(千円)	②取引先別	金額(千円)
平成22年4月期日	81,640	大日本商事(株)	44,353
〃 5月期日	77,575	山本通産(株)	34,522
〃 6月期日	84,317	東京材料(株)	20,236
〃 7月期日	16,867	東洋ケミカルズ(株)	19,042
		日弘ビックス(株)	18,734
		その他	123,512
合計	260,401	合計	260,401

(b) 買掛金

取引先	金額(千円)
大洋塩ビ(株)	273,683
長瀬産業(株)	162,645
シノムラ化学工業(株)	110,918
大日本商事(株)	69,244
大日精化工業(株)	42,892
その他	511,490
合計	1,170,874

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
住友信託銀行(株)	300,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)りそな銀行	420,000
(株)池田泉州銀行	370,000
(株)東京都民銀行	320,000
(株)東和銀行	270,000
合計	2,480,000

(d) 設備関係支払手形

①期日別	金額(千円)	②取引先別	金額(千円)
平成22年4月期日	38,954	東北電機鉄工(株)	38,529
〃 5月期日	16,424	日本ロール製造(株)	14,574
〃 6月期日	199	(有)フタバ産業	3,633
〃 7月期日	4,429	(株)Y P K	1,286
		持田商工(株)	887
		その他	1,097
合計	60,008	合計	60,008

(e) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(132,000)
	433,000
住友信託銀行(株)	(59,000)
	201,500
中央三井信託銀行(株)	(59,000)
	201,500
(株)りそな銀行	(16,670)
	16,670
合計	(266,670)
	852,670

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済予定金額であるため、貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(f) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	607,324
合計	607,324

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第108期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第109期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)平成21年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 野 甲 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

